

特別な支援を必要とする子供への就学前から学齢期、社会参加までの切れ目ない支援体制整備

目的

特別な支援を必要とする児童の就学相談件数が増加する中、適切な支援を行うためには、小学校就学前の成育歴や支援の状況等の情報を関係機関同士が確実に引き継ぐ必要がある。

特別支援学校、保育園、幼稚園、障害者支援センター等の関係機関と小中学校の連携・調整、また、スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラー、家庭児童相談員等との連携を図ることにより、適切な情報提供と支援を実施することを目的として、特別支援教育指導員を配置するものである。



成果

市内の保育園・幼稚園・療育施設のみならず、他市町の幼稚園等にも「特別支援教育指導員」（連携支援コーディネーター）が訪問し、そこで得た情報を小学校に伝達することで、より適切な「個別の教育支援計画」作成につなげることができた。

また、入学前の段階で保護者を就学先の学校に案内し、支援体制や「個別の教育支援計画」作成の手順等を説明することにより、特別支援教育への理解を得ることができた。

今後も、関係機関と連携し、支援を必要とする児童生徒が適切に就学できるよう、情報共有しながら就学指導を行っていく。

事業内容

●関係機関との連携・情報共有

「特別支援教育指導員」（連携支援コーディネーター）と保育園・幼稚園が、切れ目のない支援を行う上で必要な情報交換を行い、小学校における「個別の教育支援計画」の作成に活かした。

また、要保護児童など福祉面で特別な支援を必要とする児童生徒が適切に就学できるよう、家庭児童相談員や子ども発達支援センター、障害者発達支援センター相談員との連携を密にし、情報共有しながら就学指導を実施した。

●保護者への対応

保護者を就学先の学校へ案内して支援体制や「個別の教育支援計画」作成の手順などについて説明し、特別支援教育に対する理解を深めていただけるよう努めた。小学校から中学校への引き継ぎにおいても同様の活動を行った。

●取り組みについての周知

上記の取り組みについて、広報やホームページ等に掲載することにより一般向けに周知し、校長会や特別支援教育コーディネーター研修等を通じて各学校に周知した。

